

議長	副議長	事務局長	書記
			



政務活動費実績報告書

令和 8年 2月19日

富谷市議会議長 畑山 和晴 殿

会派名

代表者氏名

議員名

須藤 義



下記のとおり政務活動費を使用したので富谷市議会政務活動費運用指針の規定により、次のとおり報告します。

記

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動
実施期間	令和8年1月27日(火)～令和8年1月29日(木)
実施場所	1 横浜市交通局 2 相模原市教育委員会 3 リハビリデイサービス Melodies 4 は一とふる農園 愛川 1月29日(水)
出席(参加)者名	須藤 義
実施(調査)成果	別紙添付のとおり
行 程	(計画と変更がある場合記載)

※各欄に記載できない場合、別紙添付により提出も可能。



## 政務活動報告書

日時 令和8年1月27日（火）

場所 神奈川県横浜市

氏名 須藤 義

調査項目 横浜市の連節バス「ベイサイドブルー（BAYSIDE BLUE）」について

担当者

横浜市交通局営業課 観光貸切担当

課長 増田修一 様 / 係長 庄子てい子 様 / 梶原章史 様

### ■調査項目

#### ・概要

横浜市の連節バス「ベイサイドブルー（BAYSIDE BLUE）」は、2020年7月に運行を開始した観光および生活用の公共交通路線バスです。横浜駅東口を起点に、みなとみらい・赤レンガ倉庫・山下公園・中華街などの観光スポットを結ぶ約12kmのループ路線で、観光と公共交通の利便性向上を目指しています。日本国内で量産された初の連節バス（日野ブルーリボンハイブリッド）を使用し、全長約18m・113人乗りの大型車両が特徴です。バスカラーは海をイメージしたマットメタリックブルーで、観光客にも人気があります。運行は午前9時頃から午後7時頃までで、約30～40分間隔で走っています。

#### ・横浜市都心臨海部再生マスタープラン

横浜市都心臨海部再生マスタープランは、横浜市が2050年（第一段階目標2025年）を見据えて策定した、中長期の都市再生・活性化の基本計画です。開港以来の中心地として発展してきた横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外、山下ふ頭、東神奈川臨海部の5地区を対象に、それぞれの特徴を活かしつつ全体を「みなと交流軸」でつなぎ、国際競争力と魅力あるまちづくりを進めることを目的としています。人口減少・高齢化や環境変化に対応しつつ、商業・業務・観光・文化・居住など多様な機能を強化し、「人々に選ばれる都心」を形成する指針として位置づけられています。市民・事業者・行政が共通で目指す将来像や戦略を示す計画で、連節バス導入の経緯となりました。

## ・基本コンセプト

横浜市が進める「高度化バスシステム」におけるベイサイドブルー（BAYSIDE BLUE）の基本コンセプトは、横浜の都心臨海部全体の回遊性（まちの中を回りやすくすること）を高めることを軸とした公共交通の強化です。具体的には、市民や観光客など来街者にとって分かりやすく・使いやすく・快適に移動できるバスシステムとして設計されました。また、横浜駅東口を起点にみなとみらい、山下公園、中華街など主要な観光・商業施設を結ぶルートを設定し、既存の路線バスや観光周遊バスとの乗り継ぎ利便性も高めることで、都心臨海部の賑わいづくりや交通ネットワーク全体の最適化を図ることも狙いとしています。

## ・課題

ベイサイドブルー単独の収支は（赤字）が続いており、2020年度から2024年度までの各年とも営業損益ベースで赤字計上となっています。たとえば2020年度は約-3,352万円の損失、2021年度-3,855万円、2022年度-1,934万円、2023年度-934万円、2024年度-3,609万円という推計値が出ています。これは生活路線としての役割より観光路線としての役割が強いいため、通常の通勤通学路線に比べ乗車料収入が限定的であること等が要因と考えられます。そのため収益性よりも都市の回遊性向上や観光振興といった政策的意義が運行継続の背景にあると考えられそうです。

## **【 所 感 】**

富谷市への導入可能性を考えると、専用レーンの整備が必要となるBRTや、地下鉄、ロープウェイと比べて道路改良や大型工事が必要とならないため、大幅にコストを抑制できる点は評価できます。また、車両購入費や運行コストもそれ等と比べて抑制できます。

連節バスは1台で多くの乗客を運べるため、利用者が多い路線や混雑が予想される時間帯での活用には力を発揮すると考えられます。しかし一方で、富谷市の人口規模・交通需要は横浜市と比べて小さいため、常時高い乗車率が見込めないと採算面で苦慮することが予想される点で課題が残ると言えるでしょう。

以上

## 政務活動報告書

日時 令和8年1月28日（水）

場所 神奈川県相模原市

氏名 須藤 義

調査項目 「相模原市・学校の働き方改革」について

担当者

相模原市教育委員会/教育局

教育総務課/働き方改革推進室 室長 高柳博文 様

学校教育部教育 DX 推進課 課長 佐伯正和 様

学校教育部教育 DX 推進課 統括主幹 島田真人 様

### ■調査項目

#### ・まちの概要

相模原市は神奈川県北部に位置する政令指定都市で、南部は商業・住宅地として発展し、北部には丹沢山系や相模湖など豊かな自然が広がります。JR 横浜線・相模線・中央本線など交通網も充実しており、JAXA 相模原キャンパスをはじめ、産業・研究・学術の拠点としても知られ、都市機能と自然環境が調和したまちです。人口は約72万人、面積は約328平方キロメートル、製造業が基幹で、機械・金属・電子部品などの工業集積が進んでいます。

#### ・相模原市における学校現場の働き方改革

相模原市では、教職員の長時間労働是正と教育の質向上を目的に、学校現場の働き方改革を推進しています。主な取組としては、部活動の負担軽減（部活動指導員の配置、活動時間の見直し）、校務の効率化（ICT活用、統合型校務支援システムの導入）、会議・行事の精選、外部人材の活用（スクールサポートスタッフ配置）などが挙げられます。また、教職員の勤務時間を客観的に把握し、業務改善につなげる体制整備も進めており、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、持続可能な学校運営を目指しています。

## ・ICT活用

ICT活用を更に詳しく見てみると、統合型校務支援システムの導入により、出欠管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成などを一元化し、事務作業時間の短縮を図っており、これによって教員の校務負担が軽減されています。加えて、会議・研修のオンライン化や資料のデータ共有により、移動時間や会議時間の短縮、ペーパーレス化を実現しています。勤務時間の客観的把握にもICTを活用し、業務の見える化と改善につなげる体制づくりを進めています。

## ・若手教員による学校現場改善プロジェクト提言書の概要

相模原市では令和6年4月に「若手教員による学校現場改善プロジェクトチーム」を設置し、学校現場の課題・改善策について検討が行われました。チームは合計6回の議論を経て、提言書として取りまとめられ、令和6年11月8日に教育長へ手交されました。

### ▶提言書の構成（3つの視点と27施策）

提言書は、若手教員の視点から「働きやすい学校現場」をつくるための提案として、以下3つの大きな区分で27項目の施策が盛り込まれています。

#### ① 働きやすい体制の整備（9施策）

目的：教員が安心して働き続けられる環境づくり

初任者支援の体制強化（伴走支援、メンター制度）

副担任の配置拡充

多様な働き方を可能にする制度整備

#### ② 業務の見直し・効率化（9施策）

目的：日々の校務負担軽減と効率化

ICT活用の推進（校務支援システム、デジタル連絡等）

校務の標準化・簡素化

外部支援スタッフとの連携強化（業務分担の明確化）

### ③ 働き方改革の着実な推進（9施策）

目的：制度面・意識面双方で改革を根付かせる

働き方改革に関する情報発信の強化

意識改革のための研修・共有機会の創出

教育委員会と学校現場の連携強化

### 【 所 感 】

相模原市では令和4年以降3年連続で教員の残業が減っていますが、これはICTの活用のみが要因ではなく、部活動の在り方が変化したり、コロナ禍以降に学校行事の在り方が変化したことなど複合的な要因であると言えます。

なおICT活用の例としては、生成AIを使って学校だより等の書面作成や指導案作成などの業務効率化を図ったり、リアテンドントというアプリを用いてテスト採点を行う等が挙げられます。

富谷市では子どもたち向けのICT活用が活発な一方で、教員たちの業務効率化を主目的とした活用はどこまで進んでいるのかをあらためて調査し、極力代替可能な事務作業を減らし、本来教員が持つべき教材研究や子どもたちと向き合う時間を確保していくべくきと考えます。

以上

## 政務活動報告書

日時 令和8年1月28日（水）

場所 神奈川県相模原市

氏名 須藤 義

調査項目 体験型音楽デイサービス「メロディーズ」について

担当者

（株）ファイブスター

代表取締役 安西祐太 様 / 管理者 竹岡茂也 様 / 介護福祉士 角田聡 様

### ■調査項目

#### ・メロディーズの概要

相模原市にある体験型音楽デイサービス「メロディーズ」は、音楽の力を通じて心身の健康を支える取り組みを行っています。歌唱、楽器演奏、リズム活動などを用いた音楽療法を提供し、情緒の安定やコミュニケーション能力の向上、認知機能の維持・改善を目指しています。専門的な知識を持つ音楽療法士が一人ひとりの状態に寄り添い、無理のない形で音楽体験を組み立てる点が特徴です。地域の福祉施設や教育機関とも連携し、相模原市における地域包括ケアや共生社会の実現に貢献しています。音楽を「楽しみ」だけでなく「支援」として活用する実践は、新たな高齢者デイサービスの形態といえるでしょう。

### 【 所 感 】

視察当日は職員さんによるピアノ演奏やフルート演奏、和笛演奏があった他、利用者の方々自身も音楽に合わせて軽負荷運動をするなどの活動があり、利用者の方々には終始楽しそうな様子でした。

音楽がもたらす効果についてはまだまだはっきりと解明されていない部分もありますが、大学との共同研究なども進んでいるようで、少しずつそのメリットが科学的に解明されてきています。

体験型音楽デイサービスを富谷市で特別推進するべきということではありませんが、地域に多種多様な介護福祉サービスが整うよう、社会インフラを整備することは行政に求められるものと思います。民間にだけにその責を課すのではなく、今後ますます進む高齢化社会の到来に向けて、いかにその受け皿を用意できるのか、本市においても引き続き調査研究していくことを期待します。

以上

# 政務活動報告書

日時 令和8年1月29日（木）

場所 神奈川県愛川町

氏名 須藤 義

調査項目 日建リース工業（株）「はーとふる農園」について

担当者

日建リース工業（株）はーとふる農園事業本部

部長 仁平哲治 様

## ■調査項目

### ・ はーとふる農園の概要

はーとふる農園は、障がいのある方の就労支援を目的とした農業型の福祉事業で、企業と連携しながら野菜の栽培や出荷作業を行う取り組みです。働く場の創出だけでなく、利用者の社会参加や自立支援を目指している点が特徴で、企業側にとっても障がい者雇用の促進や社会貢献（CSR）の推進につながるモデルとして注目されています。

日建リース工業は、建設現場の仮設資材リースを中心に、介護用品レンタルや物流機器など幅広い分野を展開する企業で、型が古くなった資材の有効活用を模索していた中から、はーとふる農園のような福祉型農業事業を開始しています。これにより、就労したい障がい者の安定した雇用機会を創出するとともに、企業の障害者雇用法定雇用率向上を両立させています。同社の取り組みは、福祉と企業活動を結びつける先進的な事例といえるでしょう。

### ・ 障害者法定雇用率の達成を目指す企業側の視点

企業が障害者雇用の法定雇用率を達成しようとする際、身体障害者は比較的雇用されやすいが、知的障害者や精神障害者は雇用されにくい傾向にあるといます。そのような

中、はーとふる農園で働く方々の内訳は知的障害者と精神障害者で8～9割を占めているといい、そのような障害者の方々の重要な受け皿となっています。

また、民間企業が障害者の法定雇用率を達成しようとする場合、企業内部に任せることのできる業務がそれほどないという問題があります。また精神障害者の方は休みがちで出勤が安定しない傾向にあるといい、納期がある業務は任せにくいという問題もありました。

そういった問題に対して、企業は「はーとふる農園」を利用することで、雇用した障害者の方を農園での業務に従事させ社内業務の代わりとすることができます。また障害者の方にとっても社屋内での業務より土や植物に触れ合う農園での業務の方がストレスが小さくて済むメリットがあります。

#### ・就労支援サービスと比べた賃金の視点

もう一つ触れておかねばならないことは賃金の問題です。障害者の方々が通う就労継続支援 A 型・B 型の、いわゆる就労支援サービスは、A 型の場合で月数万円程度、B 型の場合、「工賃」として受け取れる額は月数千円程度が一般的です。それに対して、はーとふる農園では地域の最低賃金に応じた額となるため、一般的な就労支援サービスに通うよりも収入が安定し、家族の安心や本人の自立につながりやすくなります。

#### 【 所 感 】

「はーとふる農園」の取り組みは障がい者の方々や民間企業のみならず、実は行政側にとってもメリットがあります。それは就労を希望する障害者の雇用を推進できることだけでなく、利用されていない土地の有効活用ができる点です。神奈川県横須賀市では火葬場跡地を、宮城県名取市では津波浸水区域の土地を有効活用する方法で農園を開設しました。

また、農園で働く障がい者の方々を監督する役割を担う人材は、地元の農業経験者やシルバー人材センターにも協力を得ているという話がありました。こういった地元の雇用促進につながる点も行政側にとってのメリットと言えるでしょう。

以上のことから、「はーとふる農園」の取り組みは、障害者法定雇用率を達成したい企業、就労の選択肢を広げ就労支援サービスより高い賃金を得られる非雇用者、障害者・健全者双方の雇用を推進し土地の有効活用をしたい行政、三方にとって望ましいものであり、ぜひ本市においても積極的に候補地の選定等に協力をしていくべき事業だと考えます。

以上